

Why the World Bank Climate Investment Funds Should be Stopped

なぜ世界銀行気候変動投資基金は阻止されるべきか

FoE インターナショナル ブリーフィングペーパー（仮訳）

2008 年 6 月

背景

2005 年 G8 グレンイーグルズサミットにおいて、G8 首脳たちは世界銀行に対して今後の課題として、気候変動に対する投資に取り組むための枠組みを準備するよう申し入れた。世銀は「クリーンエネルギーと発展：投資枠組みに向けて」という文書を準備、これは 2006 年 4 月 23 日に世界銀行における開発委員会会議において発表された。

この投資枠組みは世界銀行が気候変動対策におけるキープレイヤーとなるためのものである。世銀は公式発表で、この枠組みの狙いを以下のように位置づけた。1) 発展途上国における低炭素型成長への移行をサポートするための資金的ニーズを調査すること。2) 現存の手段を用いて多国間金融機関 (MDBs) が気候変動対策を拡大するための土台としての役割を果たすこと。3) クリーンエネルギー分野の拡大に伴い、増大する資金と手段の必要性に対処すること。

枠組みを受けて、2008 年には世界銀行は「世界銀行グループにとっての気候変動と開発における戦略枠組み」を準備し、2008 年 9 月の世界銀行理事会で承認された。

気候変動投資基金とは

同時に、2008 年初頭、世界銀行はさらに「気候変動投資基金 (CIF)」を提案した。これは、より広い意味での「気候変動と開発における戦略枠組み」の主要な柱の一つとして出てきたものである。世界銀行によると、この基金は「急を要する気候変動の問題に対処するために発展途上国を支援する」ために設計されているとのことである。しかしながら、この基金は単に、気候変動をめぐる世界的懸念に資金を投入するという最も新しい取り組みに過ぎない。

基金規模は 70 億ドルから 120 億ドルである。米国、英国、日本は、2008 年 7 月の日本における G8 サミットでの承認を見越して独自に基金を提案した。CIF は、気候変動に関する資金供給のためにドナーの資金を集め分配する中心的役割を果たすことになる。

提案されている CIF は二つの基金から成っている。

1. 「クリーンテクノロジー基金」(CTF): 予算規模は 50 億ドルから 100 億ドル。この基金は費用

対効果の高い温室効果ガス排出削減対策を通して低炭素型成長社会への移行を促進するものである。クリーンテクノロジーの技術革新と展開が成功へのカギとなる。

2. 「戦略気候基金」(SCF): SCF は気候変動への適応と緩和に関するプログラムに集められた資金を分配する主要な手段となる。この基金は、高い可能性が見込める新たなアプローチに対して資金を提供するための専用基金を持った目標プログラムで構成される。世銀によると、最初の SCF プログラムは「気候適応パイロットプログラム (PPCR)」であり、これは「途上国の国内適応行動プログラム」に基づき、主流となる適応策の実際的な方法を探るものである。予算規模は 3 億から 5 億ドル程度である。

三つめの基金、「森林投資基金(FIF)」が今年末か 2009 年始めには創設されるようである。世銀によると、この基金は現存の炭素資金メカニズムを補完するものである。この基金から移される資金は、「森林カーボンパートナーシップ基金」などいくつかの基金に使われる。

世界銀行の気候基金の問題点

世界銀行は気候基金を任せられるような信頼に値する機関ではない。世界銀行グループは、石油・ガス産業に毎年 10 億ドルもの資金を融資する、化石燃料プロジェクトの最大の多国間金融業者である。「採掘産業の再検討（鉱物資源採掘プロジェクトへの世界銀行グループの関与に関するレビュー）」で、世銀がただちに石炭プロジェクトへの支援を止め、2008 年までには石油への支援を段階的に止めるよう提言されているにも関わらず、世界銀行の化石燃料プロジェクトへの支援は 2005 年度から 2006 年度にかけて 4 億 5000 万ドルから 8 億 6900 万ドルへと 93% も増えたのである。再生可能エネルギーの割合と省エネへの融資は依然として少ない。世銀による 2005 年会計年度のデータによると、新しい再生可能エネルギーと省エネはエネルギープロジェクトに対する新たな融資先のわずか 10% にすぎないということである。

化石燃料への依存体質、お粗末な環境パフォーマンス、貸与と贈与に付随する経済コンディショナリティの負の影響を考慮すると、世界銀行はこれ

らの基金を運営するのにふさわしい機関と言えないことは明らかである。

気候変動投資基金の具体的な問題点

- ・ トップダウン型で非民主的なプロセス：CIF は早い段階から英国、米国、日本の主導によって創設された。最初から、CIF の設計に当たっては発展途上国と市民団体は取り残されてきたのである。
- ・ 「汚いエネルギー」への継続的な資金供給：「クリーンテクノロジー基金」の提案には「クリーン」に対する明確な定義を欠いている。そのため、世界銀行の資金が、せいぜい「それほど汚くない程度」のプロジェクト——誤解を招くような言い方の「クリーンコール」や、炭素捕捉と貯蔵といったようなまだ現実的でなく潜在的効果のほども賛否両論あるようなもの——に多くの資金が使われる可能性がある。
- ・ 裕福な国々が引き起こしたことに対する途上国の借金負担の増大：「戦略気候基金」案は気候変動の影響を受けやすい国々の適応のための譲許的融資の可能性を描いている。しかしながら、先進工業国が歴史的に気候変動に関して責任を負っていることを考慮すると、返済を視野に入れたローンを発展途上国に課すというのは倫理にもとることである。豊かな国に今日の地球温暖化の多くの責任があるのに、世界銀行が提案している貸付は、発展途上国が、自国の気候変動の緩和と適応のためにさらなる借金を背負うという犠牲を払いながら、多くの資金を注ぐことを要求することなのだ。
- ・ 気候基金が民営化されるという問題：あらゆる点で一番問題なのは、世界銀行の気候変動投資基金が、国連下で交渉中の気候変動のための多国間枠組みの外で、気候変動への適応と緩和に対する資金提供の仕組みとプロセスを作っていくことである。さらに言えば、世界銀行の気候基金は、先進工業国が支配する中での不透明で非民主的な意思決定プロセスを通して運営されるということなのである。

われわれが提案できること

気候変動への適応と緩和のための財源を増やすための適切な方法とは、純粹に多国間の枠組みの中に置かれなければならない。それは先進国、発展途上国両方の代表が適切に参加できるものでなければならない。UNFCCC(国連気候変動枠組条約)が中心的な国際的枠組であること、そして、多国間交渉原則によって運営されていることを考える

と、気候変動対策のための資金供給はこの枠組の中に置かれなければならない。

したがって、政府機関は、UNFCCC の下に気候変動対策のための多国間基金を展開することに重点的に取り組むべきである。また、政府は、国連が現在すでに行っている技術提携支援をサポートすべきである。

重要なイベント

以下は、以上の基金に関しての意思決定がなされる今年の国際会議である。

- ・ 北海道、7月7日から9日：G8サミット
- ・ ガーナ アクラ市、8月21日から27日：国連作業部会総会
- ・ アメリカ ワシントン DC 10月13日：世界銀行2008年度年次総会
- ・ ポーランド ポズナン、12月1日から12日：国連気候変動枠組条約第14回締約国会議(COP14 UNFCCC)

世界銀行気候変動投資基金に関する更なる情報と活動

FoE US:

http://action.foe.org/t/3877/content.jsp?content_KEY=4176

Third World Network briefing:

<http://www.twinside.org.sg/title2/climate/briefings/TWN.BP.bonn.2.doc>

FoEインターナショナルの連絡先:

Ginting Longgena: ginting@foei.org

Juana Camacho: deuda@censat.org

または、 www.foei.org